

平成28年10月11日

あきる野市議会議長 殿

会派名 自由民主党 志清会

代表者 細谷 功



会派の（行政視察・研究研修）報告書

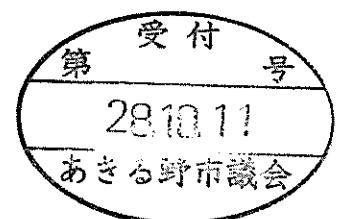
このことについて、下記により会派の（行政視察・研究研修）を実施したので報告します。

記

期 日 平成28年10月5日（水）～平成28年10月7日（金）

参加者 細谷 功、町田 匡志、市倉 理男、堀江 武史、子籠 敏人、
天野 正昭、中嶋 博幸、村野 栄一、栗原 剛

視察または研究研修報告 別紙のとおり



視 察 報 告 ・ 研 究 研 修 報 告

1 視察または 研究研修日	平成28年10月5日（水） ～平成28年10月7日（金）
2 視察場所または 研究研修名	1日目 ○ 岡山県岡山市（おかやま観光コンベンション協会） 2日目 ○ 岡山県岡山市（第78回全国都市問題会議 1日目） 3日目 ○ 岡山県岡山市（第78回全国都市問題会議 2日目）
3 視察区項目または 研究研修項目	1日目 ○ 公益社団法人おかやま観光コンベンション協会の概要及び事業計画等について 2日目 ○ （基調講演） まちの見方、見つけ方 ドイツ文学者、エッセイスト 池内 紀 ○ 主報告 人口減少社会における都市の活力創出 岡山県岡山市長 大森雅夫 ○ 一般報告 人を惹き付ける都市空間とその文化力 法政大学デザイン工学部教授 陣内 秀信 ○ 一般報告 交流とにぎわいのまちづくり 奈良県橿原市長 森下 豊 ○ 一般報告 革新的サイバニックシステムによる社会変革・未来開拓 への取り組み 筑波大学院システム情報工学研究科教授 山海 嘉之 3日目 ○ パネルディスカッション テーマ 人が集いめぐるまちづくり コーディネーター 西村 幸夫（東京大学大学院 工学系研究科教授） パネリスト

	工藤 裕子（中央大学法学部教授） 木下 斉（一社 エア・インベーション・アライアンス代表理事） 木村 正明（株ファジアーノ岡山スポーツクラブ 代表取締役） 本間 源基（茨城県ひたちなか市長） 末松 則子（三重県鈴鹿市長）
4 □視察地概要 □研究研修概要 1日目 平成28年10月5日（水） 14：00 開会 ○ 公益社団法人おかやま観光コンベンション協会の概要及び事業計画等について （1）岡山県岡山市の概要 ○ 明治4年に廃藩置県の令が發布されると岡山に県庁が設置され、明治22年6月1日、面積5.77平方キロメートル、人口47,564人で市制を施行、「岡山市」が誕生。それ以後、山陽鉄道の開通や第六高等学校・医科大学の開学などもあって、政治経済はもとより、交通、教育文化、医療など様々な都市機能を備えた中心都市として発展。昭和20年6月29日の大空襲により、市の中心部は一夜にして焦土と化した。戦後直ちに復興事業に着手し、市民の復興への熱意もあって市勢は飛躍的に回復。昭和47年には山陽新幹線が開通し、一躍、「ひかり都市」として脚光を浴びることとなる。また、昭和44年から50年にかけて周辺1市7町3村と合併し、人口は50万人を突破。そして瀬戸大橋、岡山空港、山陽自動車道、岡山自動車道など広域高速交通網の整備が進み、中国四国地方の中核拠点都市として発展を続けている。平成17年3月22日には、御津町・灘崎町との合併、さらに平成19年1月22日には、建部町・瀬戸町との合併により、人口約70万人、面積789.92平方キロメートルを擁する新「岡山市」が誕生。平成21年4月1日、全国で18番目の政令指定都市に移行。 （2）岡山市の歴史 岡山市は、旭川、吉井川の2大河川を有しており、市西部においては隣接する倉敷市を流れる高梁川の恩恵も受け、水資源に恵まれた岡山平野に発達してきた。古代より吉備文化の発祥地として栄え、市西部には造山古墳をはじめ、今も多くの史跡が残る。中世には石山城が築かれていたが、備前の中心地は福岡（現・長船町）にあり、現在の岡山の地はあまり開けてはいなかった。 戦国から江戸時代において、戦国武将宇喜多直家は沼城（現・上道地区）から石山城に居城を移すと、城を大改修し、同時に城下町の建設に着手。直家の子の秀家もこの事業を引き継いで、岡山城を完成させるとともに城下町の拡張整備に努め、岡山発展の礎を築く。宇喜多秀家は関ヶ原の合戦で敗れ、替わって小早川秀	

秋、次いで池田家が藩主となる。寛永 9 年（1632 年）には池田家同士の国替えで、名君の誉れ高い池田光政が 31 万 5 千石で藩主となり、学問の奨励や藩政の改革などに功績を残す。その子の綱政は、元禄 13 年（1700 年）に日本 3 名園のひとつ後樂園を築き、その後は代々池田家が藩主となり明治維新を迎えた。

（３）公益社団法人おかやま観光コンベンション協会の沿革と目的

（沿革）

昭和 27 年 2 月 岡山市観光協会が任意団体として発足。

平成 9 年 6 月 社団法人 岡山市観光協会（法人化）として発足。

平成 20 年 6 月 社団法人岡山市観光協会にコンベンション機能を付加し、社団法人おかやま観光コンベンション協会に改編。

平成 25 年 4 月 新公益法人制度に基づき、公益社団法人おかやま観光コンベンション協会に法人移行。

（目的）

岡山市の文化的・社会的、経済的特性を活かしたコンベンション体制の整備や誘致を戦略的に推進。また観光施設の整備運営や、市民の観光意識の醸成、観光客誘致宣伝事業の促進等によって観光事業の健全な振興を図り、地域経済の発展と市民の生活、文化の向上発展に寄与することを目的とする。（HP より）

（４）事業計画等

基本方針

- ◎岡山市の観光・コンベンション政策に基づく事業展開
- ◎観光関連業界との協働による事業展開

重点実施項目

- ◎コンベンション誘致・開催支援事業の更なる強化
- ◎国際会議の誘致強化
- ◎外国人観光客の誘致、受入環境の整備・充実とサービスの強化
- ◎岡山デスティネーションキャンペーン（注 1）へ参画による観光客の誘致
- ◎瀬戸内国際芸術祭 2016（注 2）開催に係る岡山市エリア受入体制強化
- ◎部会の運営による受入体制事業の更なる強化

注 1）デスティネーションは目的地のことで、デスティネーションキャンペーンは、JR グループと地方自治体、観光事業者が連携して行う大型観光キャンペーンのこと。

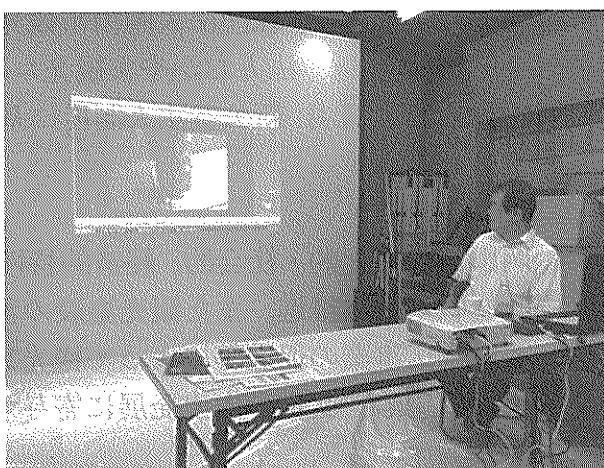
注 2）瀬戸内国際芸術祭 2016 開催と抱き合わせ企画で観光客受け入れ
詳細参照 <http://www.okayama-kanko.jp/seto2016/>

観光事業（208, 125千円）

本事業は、岡山市の歴史、文化、伝統芸能、自然、物産等の観光資源情報を収集し、広く一般に発信・宣伝するとともに、岡山ならではのイベントの開催や市民のホスピタリティの向上に取り組み、地域の魅力、都市の知名度を向上させることにより観光客の誘致を図る。また、観光案内所や観光施設等において、岡山市を訪れた観光客への「おもてなし」に積極的に取り組み、リピート客の確保や消費の拡大を通じ地域経済の活性化を図り、もって地域社会の健全な発展に資することを目的に事業を実施することとする。

コンベンション事業（52, 356千円）

本事業は、コンベンションに係る情報の収集・発信、岡山市の特性や優位性を活かした誘致活動及びコンベンション主催者に対する開催支援等を通じて、岡山市の知名度の向上やコンベンションの誘致推進を図り、もって地域経済の発展と市民の生活、文化の向上発展に寄与することを目的に事業を実施する。



収益事業等（10, 592千円）

当協会の基盤強化を図るため、収益事業に取り組む。

（5）考察

岡山後楽園はフランスで発行されたミシュランの旅行ガイドで、最高評価の「三つ星」を獲得などが影響、またお城ブームと相まって、外国人観光客が多く訪れる。また行政間で協力しあうように働きかけて、近隣の日本では有名な倉敷との連携協力や、市内の岡山城は岡山市（政令指定都市）管理、後楽園は岡山県管理ではあるが、ライトアップイベントを初めて今回同じチラシを作成してタイアップするなど連携を図っている。そのような連携でお互いの価値を高めることが出来ている。

また、あきる野市と比較すると約9倍の市民規模ではあるが、柔軟な発想で後楽園内の施設の時間貸し出しや、お城内の飲食等の企画はもとより、城門の上のスペースを会議室として利用したり、飲酒目的の憩いの場として提供してみようかなどの、民間ならではの発想で計画を検討したり、実際に試みている。そして地道に旅行会社に3カ月に1回は活動案内をおくるなどのPR活動も大切にしているところなど細部ではあるが大切な活動であると感じた。

2日目 平成28年10月6日(木) 9:30 開会

1、(基調講演) まちの見方、見つけ方

ドイツ文学者、エッセイスト 池内 紀

ドイツ文学者の視点はドイツを基点として日本を考え、もう一つはエッセイストの観点から講演を行う。

○ 倫理観の土壌について

敗戦国としてドイツと日本は似ている過去をもっているが、戦争後復興にあたり、経済一色の復興にあたっていた日本と、第二次世界大戦においてドイツで行われた戦争犯罪を裁く国際軍事裁判、ニュルンベルク裁判ののち、数年後にナチス・ドイツがユダヤ人などに対して組織的に行った大量虐殺の過去を振り返り、ドイツ人がドイツをさばく裁判をひらいた裁判がアウシュビッツ裁判は17人が有罪判決になる。過去を忘れずに改めて向かい合っている。

70年代に入り、正しい過去を伝えるために、小中学校はドイツポーランド共同で教科書を作成もしている。

またドイツの道は多くの町が国民が記憶を忘れないために道路に人の名前や日付をつけている。過去を振り返る。

福島原発を受けての対応も素早く、ドイツは2つの委員会を立ち上げた。

技術的な検討委員会⇒40年以上の原発は廃炉の方向性であるが、それ以外は継続という結果。

倫理委員会⇒より安全な倫理的に許されない

結果19の原発は直ちに廃炉、その後13も無くすことで決まる。

その後自然エネルギー 30位のプロジェクトが小さな町単位でも動き出している。日本は世界で第三位の地熱大国、風力など使えるものが沢山あるので、検討も必要である。

○ まちの形成について

街をきれいに統一して整えることが出来るのは、自分の権利を主張する人はいるが、まちの意思を守り利益を享受ことの義務もあることを、話し合いで共有する。そこでは倫理に沿った我慢も必要と言うことを理解してもらう。

現在の日本人は義務に関しては疎くなっている。

またドイツは名前が消えると歴史がなくなると考えるので合併はしないが 群の括りのなかで施設などを考える。

それは小さなまちなど一つ一つに大きな予算が配分されるのではなく群に予算がつくので、日本は市町村合併など統合で行政に予算をつけるケースとは違いがある。

(考察)

行政と住民が協力して事にあたるときに合意形成は大切である。その中で倫理観を大切に最終的には住民間で決めていくことが大切であり、行政はその協力をしていくことで物事を進めていく仕組みが今後必要になっていくのであろう。

2、(主報告)

人口減少社会における都市の活力創出

岡山県岡山市長 大森雅夫

1、岡山市の概要及び課題

温暖な気候で瀬戸内海特有の風土により春秋は快晴の日が多い。また活断層がないため地面が揺れづらく、台風の影響も少ないので移住希望先として、26年度1005人が移住してきたように増加はしている。しかし将来的には人口減少に突入することが見込まれており、地域創生の取り組みが課題である。

2、岡山市の取り組み

一人当たりの医師病院数も多く、グループホームも政令指定都市で一番である、第三次産業である医療福祉の充実が特徴である岡山市はヘルスケア産業の振興に重点的に取り組んでいる。

また、瀬戸内ブランドを4県（広島市、松山市、高松市、岡山市）市長会議で、合意して、国内外で強いPR効果を観光客、旅行会社、メディア関係に対しても行う。

国外ではクアラルンプールのイオンのイベントで、うどんをつくって、お好み焼きを焼いて、ミカンを売って、モモを売るという4県の物産を協力し合って広める動きも始める。

また回遊性向上実験として岡山市は車を使う率が広島と比べても2割多いが県庁通り・西川緑道公園筋回遊性向上社会実験として歩行者天国を実施したところ当初より3倍以上の人通りが増えた実験結果もある。

公共交通機関ではコンパクト化でネットワーク化された快適で多様なまちづくりをすすめるため、岡山駅からおりて路面電車へ乗る利便性を上げるため駅に直接乗り入れる検討をしているが道中の商店街の影響も研究している。

自転車先進都市おかやまとして、晴れの多い気候をいかしてコミュニティーサイクル「ももちゃり」を導入、休日は2回強で平日は一日3.75回以上は使われ

るので観光客の利用というより生活の足として利用されているようである。生活交通確保事業として、郊外部等の路線バスの縮小が課題であるが、日常の移動手段として地域の方々のデマンド型乗合タクシーによる生活交通の導入を検討している。

その他クリエイティブに子供たちが触れることで感性が磨かれることなども視野に入れ岡山芸術交流 2016 の開催やおかやまマラソンを市と県で共催したり、岡山城と後樂園のイベントを開催して成果が上がってきている。

安心して子育てできる環境を確保して、問題となっている待機児童 729 人も積極的に解消に取り組んでいく。また健幸ポイントプロジェクトの実施も商品券のインセンティブの成果もあり、平均 6300 ポイントであったが、8600 ポイントに 2300 ポイントも増えた。

(考察)

行政間の連携による購買意欲の向上や、より楽しいイベントの構築、県外への積極的な地域の相談などの行動が移住者を呼び込む。発信の大切さを感じ当市においても連携や都、市内外に街の良さを伝えていくことが必要であると感じる。

3、(一般報告)

人を惹き付ける都市空間とその文化力

法政大学デザイン工学部教授 陣内 秀信

1、都市の在り方・思想の転換

1970 年代都市にはボローニャの成功で個性ある街暮らしの場として歴史的都市を取り戻す。

ヴェネツィアは水上都市、迷宮都市、祝祭都市、劇場都市、五感の都市、エコシティであり、複合機能をもち人間的尺度がある少し遅れた感があったが、その時代に乗れなかったために現在もトップランナーとして存在している。

文化財保存から歴史、文化を活かしたまちづくりの歴史的空間の重要伝統建設物がどんどん増え、カテゴリーも多様で現在再評価されている。

日本の歴史、地形、風景の柔軟性を物語る地域では金沢、川越、美濃、岩見銀山、金山町あたりが古いものを活用して現代の価値に街並み保存地区の多様な建築を評価活用している例である。

またコンバージョン（転用）として蔵、生産施設はイベント会場に酒造跡地や石見銀山、大森町、町屋をおもてなし場にして若者が集まってくる場となる。

異なる価値の共存・併存として、ひとつの価値にしないことで和と洋、動と静、表と裏、聖と俗、二重構造の都市、山の手と下町などの発想が大切である。

南イタリア都市でもトラーニで歴史的建物、シチリア アルキメデスが生まれたまちが荒廃から再生にむけてまちづくりが行われた。
中心広場には散歩するコースもある歩行者空間が広がっている。

日本でも各地でみられる水辺空間の発見再生でお台場公園、品川、話題の大阪北浜テラスなどがある。

ミズベリングとして全国展開して町おこしの文脈でクリエイティブな空間に仕上げる。日本では緑と水は一体で2000年代のおしゃれスポットも水辺にある。水辺には多様なひとや価値があることが必要でマンションの所有になると意味がない。

そのためには、水辺を人々の手でまちづくりの一環にするためには、規制緩和で河川法の改定が必要。

ニューヨークは物流空間だった水辺が市民の手に生まれ変わった。そこにはバスケットコート ドックラン。オスロでは歴史的街区 本格的な倉庫群、再生して商業オフィス、倉庫、オペラハウス。シドニーでは水の都市、オペラハウスが作成されたあとにお店ができるなど。

ミラノでは屋外の空間活用、歩行者空間化

日本では江戸城の外堀で水辺のまちづくり→水辺のまちづかいと称して水上ジャズコンサート、隅田公園オープンカフェの開催もある。

また凸凹地形の再評価坂のある街の人气が1960年代では坂のある街は発展しないといわれていたが、1980年代にポストモダンの文化として渋谷、神楽坂、個性的な魅力のある街になる。

同時に小さなスケールが連動する顔の見える街が、地元派として人気が出てきた。そこにはゴチャゴチャ感が同居する。

田園の風景 地産地消の魅力として文化的景観、スローフード、スローシティ的価値観が生まれ大学／若者との連携も大切である。地域資産を活かした固有性の高いまちづくり・地域づくり自然遺産＋歴史文化遺産＋エノガストロノミアも活かすことが大切である。

(考察)

スクラップアンドビルドではなく、その地域のあるものを再確認して、デザインし直すことで広がりが見える。当市では水辺という環境が備わっているので、ミズベリングの活用を検討したまちづくりの可能性を再確認していく必要がある。

4、(一般報告)

交流とにぎわいのまちづくり

奈良県橿原市長 森下 豊

日本遺産認定で日本国のはじまりの地として^{かしはら}橿原市が認定されている。今井町では江戸時代の重要文化財に指定された家屋も多くある。まちなみ交流センターを拠点として観光を進める

飛鳥シティ・リージョンの元気創造（平成 26 年 5 月内閣府より指定）を受けた。また観光の足としてコンパクト車の導入をして、細い道も移動可能として、隅々まで見てしてもらえるように導入した。

また県立医科大学誘致して医学を基礎とするまちづくりという構想をベースに医学の視点を生かした新しいビジネスモデルや製品を生み出すことを目的に一般社団法人の設立もおこなった。

大仏商法（黙って座っていてもお客がくる）という恵まれた環境のもとで気が付くと奈良県は宿泊先も宿泊数も最下位でホテルの客室数が減少していた。その解消と、新たな賑わいの場として庁舎の建設と一緒に進めるためにホテルと庁舎の複合施設を計画し建設段階になる。

また奈良モデルの取り組みを進めている。県と市町村は対等な関係で協力しておこなう。口も出すがお金も出すという解釈で水道事業の連携をする。これは企業との連携で水道料金を抑えられる。消防の広域化、通信のデジタル化、赤字のバス路線など県と協力して出し合っている。

ごみ処理体制や医療分野では県立病院の設置。また人材を流出させない工夫として魅力ある職場づくりを積極的に始める。

平成 30 年には病院が完成し、8 割～9 割位の学生が残ってくれるように魅力ある職場を目指す。

(考察)

インバウンド効果もやはり積極的に働きかけることが大切で、受け入れを積極的に行っていないと、努力している行政体にはかなわなくなってしまう。当市においても働きかけや共同のまちづくりをしていく必要を感じる。

5、(一般報告)

革新的サイバニックシステムによる社会変革・未来開拓への取り組み

筑波大学院システム情報工学研究科教授 山海 嘉之

未来開拓に向けた挑戦として狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会においても可能性がある。

物理環境と内容をソサエティ5.0(注)として、情報の物理的インタラクションの融合複合を行う。

ロボット技術、情報を扱う技術、科学技術基本計画で基礎の部分で新たな製品やサービスを生み出すための研究を行っている。

以前の富豪世界のトップ5は自動車会社や石油会社であったが現在トップ5はベンチャー企業である。

そのような時代の変化する中、少子超高齢社会が直面する大きな社会がある。介護される側・介護する側、機能改善・再生、支援技術、サイバニクスインターフェース、自立支援・健康改善支援・健康生活支援・サイバニクスデバイスなど。

日本から医療技術の輸出はあり、そこには大きな世界マーケットが得られる可能性もある。世界の70%のサイバニクスでソサエティ5.0(注)の実現へ

例えば不整脈を医療用HALで体に付けたセンサーが人間の微妙な信号をロボットが整えて人間に戻すことで正常になるなど、日本は新しい医療分野で活路がある。現在センサーをシールではり、脳に信号をおくことで足が動いたりする技術は進化しており、継続的に訓練することである程度機能を復元した事例も見られた。

しかしこの事業のような革新技术は分野がないので、国際ルールをはじめ、医療機器の品質マネジメント

世の中に無いことからなので、大学発ベンチャーという形でスタートとなった学会連携、行政連携、国際のデータベース化で今後連携をしてそれぞれの分野で協力し合って好循環のイノベーションスパイラルを発揮することで短期間で発展していく可能性がある。

注) Society とは社会とか共同体という意味ですが、「狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していく」ともとれるので5番目に出現すべき社会という意味で5.0とついているようです

(考察)

世界規格のない革新技术は医療分野だけではあきらめていた領域にも可能性をもたらす。また最新技術の交流から今後における新たな発展がおこる。直接的に当市が連携に加わるということではないが、新たな技術を注視しながら、導入においては尻込みせず、少しでも困っていることの解消に当たれるように準備をしておくことが大切であると考えている。

3日目 平成28年10月7日(金) 9:30開会

1、パネルディスカッション

テーマ 人が集いめぐるまちづくり

コーディネーター	西村 幸夫 (東京大学大学院工学系研究科教授)
パネリスト	工藤 裕子 (中央大学法学部教授)
	木下 斉 (一社 エリア・イノベーション・アライアンス代表理事)
	木村 正明 (株ファジアーノ岡山スポーツクラブ 代表取締役)
	本間 源基 (茨城県ひたちなか市長)
	末松 則子 (三重県鈴鹿市長)

○ みんなで創り育み成長しみんなに愛され選ばれるまちを目指して

末松 則子 (三重県鈴鹿市長)

鈴鹿市は日本のほぼ真ん中に位置しており、他の市町村同様に人口が減っている課題の中、活力創造の取り組みについては、モータースポーツの聖地として、「モータースポーツ宣言都市」を謳った。出生率については1.56で



全国平均より少し多い。子育て窓口のワンストップ化をはかり、子育て世代が安心して交流できるまちづくりを図っている

特色のある教育として、学校づくり 学校運営協議会、ボランティアによる学習支援をおこない、児童数の少ない学校へは将来的な複式学級の解消も視野に入れ、小規模特認校制度を制定して、グローバル人材の育成を目指すことを目的に、英語力強化などを謳い市内全域から導入初年度17人翌年は10人が地域外より入学した成果がでた。

市民による積極的な活力創造を図るために、自動車産業へは市役所屋外に水素ステーションを設けた。また広域交通網の整備もすすめ、産業用地の確保や、

求人と企業のマッチングを支援するために、地域の特性としてモノづくり企業が多いので、それを担える人材の育成を目的に、県立高校で工業課程をもつ学校をつくり、生徒を多く輩出できるように検討をするなどの計画をしている。

また観光地にありがちな、レース関係者と住民についての温度差について、F1は一時期鈴鹿市からほかに移って、開催が各年になった。その際に経済効果などの面でも誘致は大切であると市民が実感を得た。また8時間耐久レースは市民が盛り上げてきた内容だったので、市民が協力する土壌がある。

○ 職住近隣のまちづくりと交流の促進による地域の活力の創出

本間 源基（茨城県ひたちなか市長）

市内の成り立ちは大企業と関連企業が多い土壌がある。その為自動車や建設機械などのグローバルな影響を受けやすい行政体であり、また民間の支援の多い理由 日立製作所関連や原子力関連の会社が多いので自分たちで変えていくという気概のある会社が多い。特徴がある。

また生鮮加工では江戸時代水運で栄えた関係から、タコの加工量は日本一であり、農業分野では乾燥芋が8割以上を占める。

土地活用では1182ヘクタールの空軍の水戸対地射爆撃場が返還されて、ひたちなか地区で大型店や総合運動公園の整備が進むとともに未利用地の活用が課題としてある。

優れた産業基盤と企業誘致を目的に、重要港湾の整備もするめ大型客船も停泊した。

ローカル鉄道について廃線の危機はあったが、市が51%の出資を行い第三セクターによって官民一体となって鉄道を引き継いだ。現在では市民とともに17年には70万人台前半にまで減少した路線は27年には98万人の年間乗客数を超えました。

また地域の活性化と交流の拡大においては、核家族化が進み、子育てや介護などについて家族で支えあうことが出来るように、昔ながらの大家族や地域社会がそれらに重要な機能を受け持っていたことに鑑み、3世代同居・近居を推進に補助金をだしている。27年度では58件が対象となる。

○ アートイベントがもたらす地域への効果と課題

工藤 裕子（中央大学法学部教授）

瀬戸内国際芸術祭2016をはじめ、住民の参画についてアートプロジェクトはアートそのものより、まちづくりなどの地域活動として、行われている例

が多くなった。

イタリアでは色々なテーマがある、経済、哲学、化学、文学フェスティバルなど。まちづくりを起点には一過性ではなく定住性などを含めてイベントを行っている。それらを通して人材の育成で将来のある人を育てる活動が重要である。

成果と課題として経済効果はあるが、交通渋滞や地元負担も大きい。環境の負荷もある。また一過性より定期的なイベントのほうが、経済効果は見込める。規模や参加人数や工夫として、市内のイベントは小さなイベントを多く開催させ回遊させるという方法も有効である。

○ 後発組の挑戦

木村 正明（株ファジアーノ岡山スポーツクラブ代表取締役）

人口190万人以上いて、Jクラブがないのは福島、長野、岡山の3つであり、地元でプロスポーツをという気持ちで立ち上げ活動をしている。

エンターテインメント産業は日本では発展しているが、プロスポーツチームは強ければ応援をしてくれるわけではない。実際はJリーグ所属の120名の8割以上は県外である。そこで社員が毎日まちに学校や町内会やサッカー教室などで出ていくことで少しでも人気を集めている。

そのような活動を地道に行い子供たちの夢を育み、スポーツでもっと幸せな国をイメージして挑戦していく。

○都市間競争時代に求められる稼ぐ都市づくり

木下 斉（一社 エリア・イノベーション・アライアンス代表理事）

自治体から補助金はもらわずに稼ぐまちづくりをするために、稼ぐ仕組みを多くの都市につくりだす。稼ぐ自治体への転換。

老朽化した公共施設の整備や公園など開発段階や運営段階の両方で稼ぐ仕組みが大切である。建設費ではなく維持費をどうするかが、稼ぐインフラをつくりだす。

例えば、廃校の学校にアートセンターを整備したり、使わない倉庫に地元の金融機関の融資をえて時代に合わせた事業計画を作成し実施していく。

結果として再編は公共の施設のみでなく周辺の地価向上図る可能性があるなど、人口減少のなかでも地域の負担を軽減しつつ自らの特色を生かして自立する都市づくりが大切である。

(考察)

それぞれの課題が行政には存在するが、住民の智慧をつかい国に頼るだけでなく解決していく事例が各地域で試されている。あきる野市にとっても特性を生かし住民の智慧を活用し、いろいろな問題に対応していくことが必要である。

また多くの事例を聞く機会を今後も大切にして、それを当市に合うようにより細部まで検討して、特性を熟知して選択と集中スピード感をもって行動に移していくことが市民サービスに直結すると感じた。

